

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成29年8月10日
【四半期会計期間】	第80期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	竹田印刷株式会社
【英訳名】	TAKEDA PRINTING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山本 真一
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市昭和区白金一丁目11番10号
【電話番号】	(052) 871 - 6351 (代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 経営統括本部長 井川 誠
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市昭和区白金一丁目11番10号
【電話番号】	(052) 871 - 6351 (代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 経営統括本部長 井川 誠
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第79期 第1四半期連結 累計期間	第80期 第1四半期連結 累計期間	第79期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	7,679,047	8,186,780	34,751,675
経常利益 (千円)	52,470	156,837	771,691
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	16,778	135,314	537,740
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	80,389	172,631	804,831
純資産額 (千円)	14,111,643	15,053,280	14,948,543
総資産額 (千円)	28,471,923	29,912,914	29,946,442
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	2.08	16.81	66.80
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.2	49.9	49.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、引き続き緩やかな回復基調が続き、企業収益は底堅く、これまで足踏みを続けてきた個人消費と設備投資においても指標の改善が見られ、人手不足の状態が継続しております。一方海外に目を向けますと、政治・経済動向は引き続き非常に不透明で、日本への影響を含め先が読めない状況です。

このような状況の中、当社が主力としております国内の印刷業界につきましては、経済回復の恩恵を余り受けることなく、紙媒体の縮小、競争の激化、価格の低下という構図が続くという、厳しい状況が続いております。

継続的な利益確保のため、当社グループにおきましては、売上の確保、コスト・経費の削減はもちろんのこと、顧客にとっての価値を創出する、または増大させるソリューション、すなわち安易な価格競争に巻き込まれないビジネスモデルの開発に注力してまいりました。

その結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間における売上高は81億86百万円（前年同期比6.6%増）となりました。利益面では、営業利益1億13百万円（前年同期比264.8%増）、経常利益1億56百万円（前年同期比198.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1億35百万円（前年同期比706.5%増）となりました。

セグメント別の状況は、以下のとおりです。

#### （印刷）

印刷事業では、紙媒体が縮小し価格の低下が続く状況の下、WEBや動画、システム、ロジスティクスなどを組み合わせたソリューション提案に注力致しました。イベントの企画・運営や、キャンペーン事務局等のBPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）を含め、各種販売促進支援サービスを推進し、前述致しました、顧客にとっての価値にフォーカスした活動を行いました。

半導体関連マスク事業では、昨年11月に子会社化した東京プロセスサービス（株）を含め、自動車・FA機器・太陽電池・スマートフォン向け等の電子部品の好調により、売上・営業利益共順調なスタートとなりました。

上記の結果、印刷セグメントの売上高は55億35百万円（前年同期比10.2%増）、営業利益は39百万円（前年同期は19百万円の営業損失）となりました。

#### （物販）

物販事業では、平成28年3月期に税制優遇により多く発生した、印刷機械の更新需要の反動に見舞われた平成29年3月期からの回復を期して、高付加価値化や品質・環境性能を向上させた商品の提案、自社ブランド機械の販売強化、新規顧客獲得活動などを、精力的に行いました。

上記の結果、物販セグメントの売上高は28億11百万円（前年同期比0.9%減）となりましたが、自社ブランド機械の販売増および一般機械における粗利率の向上等により、営業利益は69百万円（前年同期比54.5%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産の部は、現金および預金は増加したものの、受取手形および売掛金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ33百万円減少し、299億12百万円となりました。

負債の部は、支払手形および買掛金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ1億38百万円減少し、148億59百万円となりました。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ1億4百万円増の、150億53百万円となり、自己資本比率は49.9%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、53百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,592,000
計	29,592,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,781,000	同左	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株でありま す。
計	8,781,000	同左	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	-	8,781	-	1,937,920	-	1,793,446

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 731,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,048,700	80,487	-
単元未満株式	普通株式 600	-	-
発行済株式総数	8,781,000	-	-
総株主の議決権	-	80,487	-

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 竹田印刷株式会社	名古屋市昭和区白金一丁目 11番10号	731,700	-	731,700	8.33
計	-	731,700	-	731,700	8.33

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,475,926	5,130,105
受取手形及び売掛金	8,884,809	7,754,010
商品及び製品	455,963	554,521
仕掛品	276,449	435,110
原材料及び貯蔵品	231,623	227,495
繰延税金資産	217,790	217,790
その他	534,760	556,077
貸倒引当金	81,009	71,991
流動資産合計	14,996,313	14,803,120
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,473,665	3,417,685
機械装置及び運搬具(純額)	794,639	745,652
土地	6,104,342	6,154,661
リース資産(純額)	717,337	742,222
建設仮勘定	-	221,400
その他(純額)	175,992	173,132
有形固定資産合計	11,265,978	11,454,754
無形固定資産	207,068	202,585
投資その他の資産		
投資有価証券	2,406,804	2,393,624
繰延税金資産	447,602	428,920
その他	780,794	786,862
貸倒引当金	158,119	156,953
投資その他の資産合計	3,477,081	3,452,453
固定資産合計	14,950,128	15,109,793
資産合計	29,946,442	29,912,914



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	3,513,330	3,245,127
電子記録債務	2,889,411	3,020,254
短期借入金	840,000	840,000
1年内返済予定の長期借入金	567,942	539,125
リース債務	194,199	204,487
未払法人税等	167,663	81,084
賞与引当金	452,785	651,344
その他の引当金	35,000	6,000
その他	864,920	902,632
流動負債合計	9,525,254	9,490,055
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,290,980	1,208,814
リース債務	533,522	548,445
長期末払金	107,023	100,099
退職給付に係る負債	3,297,025	3,265,120
資産除去債務	192,773	193,866
その他	51,319	53,232
固定負債合計	5,472,644	5,369,578
負債合計	14,997,899	14,859,633
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,937,920	1,937,920
資本剰余金	1,793,446	1,793,446
利益剰余金	11,306,178	11,377,098
自己株式	538,515	538,515
株主資本合計	14,499,029	14,569,949
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	731,184	752,963
為替換算調整勘定	14,218	11,125
退職給付に係る調整累計額	417,331	400,546
その他の包括利益累計額合計	328,071	363,541
非支配株主持分	121,442	119,788
純資産合計	14,948,543	15,053,280
負債純資産合計	29,946,442	29,912,914

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
売上高	7,679,047	8,186,780
売上原価	6,216,790	6,581,146
売上総利益	1,462,257	1,605,634
割賦販売未実現利益戻入額	164	120
割賦販売未実現利益繰入額	533	-
差引売上総利益	1,461,887	1,605,755
販売費及び一般管理費	1,430,670	1,491,865
営業利益	31,217	113,889
営業外収益		
受取配当金	18,083	27,828
受取賃貸料	4,832	4,499
貸倒引当金戻入額	8,393	9,625
その他	6,233	9,497
営業外収益合計	37,543	51,450
営業外費用		
支払利息	8,347	6,985
開業費償却	3,224	-
為替差損	3,724	5
その他	994	1,511
営業外費用合計	16,290	8,502
経常利益	52,470	156,837
特別利益		
固定資産売却益	204	89
投資有価証券売却益	-	59,647
特別利益合計	204	59,737
特別損失		
固定資産処分損	2,556	492
投資有価証券評価損	1,198	602
投資有価証券売却損	-	2,744
その他	540	51
特別損失合計	4,294	3,890
税金等調整前四半期純利益	48,379	212,684
法人税等	30,308	75,523
四半期純利益	18,071	137,160
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,292	1,846
親会社株主に帰属する四半期純利益	16,778	135,314

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	18,071	137,160
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	116,954	21,778
為替換算調整勘定	4,845	3,093
退職給付に係る調整額	23,338	16,785
その他の包括利益合計	98,461	35,470
四半期包括利益	80,389	172,631
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	81,682	170,784
非支配株主に係る四半期包括利益	1,292	1,846

【注記事項】

( 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理 )

( 税金費用の計算 )

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

( 四半期連結貸借対照表関係 )

保証債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
顧客の借入金に対する債務保証	143,981千円	顧客の借入金に対する債務保証	141,529千円
富来宝米可龍(蘇州)精密科技有限公司の	58,264	富来宝米可龍(蘇州)精密科技有限公司の	52,499
リース債務に対する債務保証	(3,576千RMB)	リース債務に対する債務保証	(3,183千RMB)
計	202,246	計	194,028

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
減価償却費	198,636千円	201,063千円
のれんの償却額	1,322千円	4,005千円

( 株主資本等関係 )

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	64,394	8.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	64,393	8.00	平成29年3月31日	平成29年6月28日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	印刷	物販			
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	5,020,937	2,658,109	7,679,047	-	7,679,047
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,004	179,116	180,121	180,121	-
計	5,021,942	2,837,226	7,859,168	180,121	7,679,047
セグメント利益又は損失( )	19,069	44,676	25,606	5,610	31,217

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引の消去が含まれております。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	印刷	物販			
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	5,534,085	2,652,695	8,186,780	-	8,186,780
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,563	158,547	160,111	160,111	-
計	5,535,649	2,811,242	8,346,891	160,111	8,186,780
セグメント利益	39,740	69,033	108,773	5,116	113,889

(注)1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引の消去が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	2円08銭	16円81銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	16,778	135,314
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	16,778	135,314
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,049	8,049

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月10日

竹田印刷株式会社

取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岩田 国良 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 加藤 浩幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている竹田印刷株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、竹田印刷株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。